



## アジアの不平等を是正する：成長の配当を共有する

---

[ソナリ・ジェインーチャンドラ](#)、[カルパナ・コッチャ](#)、[ティディアネ・キンダ](#)

2016年5月24日

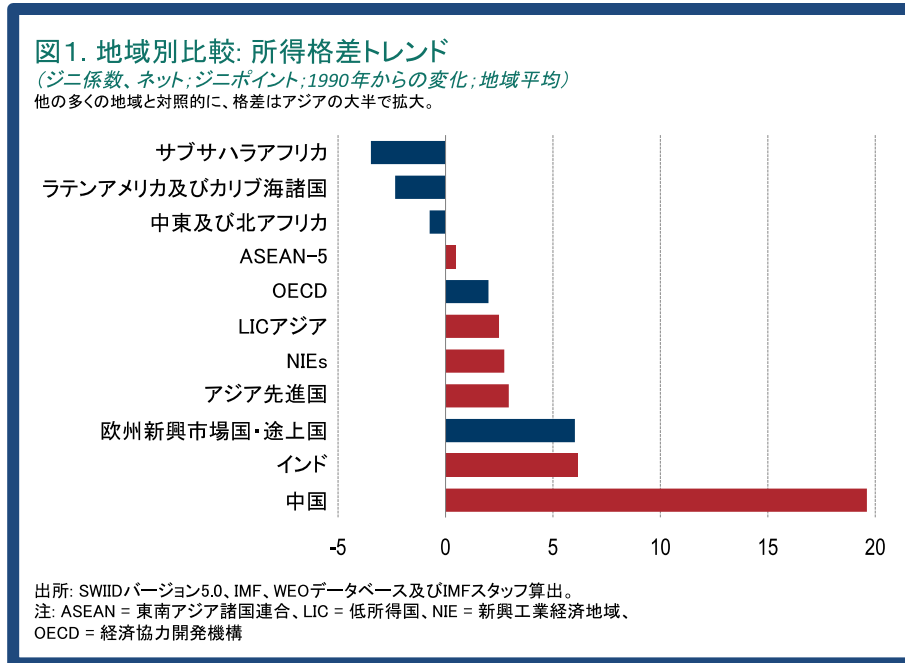
アジアは引き続き世界の成長のリーダーという位置にありますが、成長の恩恵は以前ほど広く共有されていません。アジアは、1990年くらいまで急速に成長し貧困削減で大きく前進するとともに、かなり公正な社会を維持してきました。しかし1990年代の初め以降、力強い成長に伴いアジアでは所得格差が拡大しています。その優れた過去からの決別です。

格差が高水準にあるということは、成長のペースと持続可能性に負の影響を及ぼすことから、重要な問題です。何をすることができるのでしょうか。我々の調査によると、政策により、格差拡大というトレンドを大きく反転させることができるかもしれないということがわかりました。なかでも、ソーシャル・セーフティネットが限られていることを踏まえると、十分良くデザインされた財政政策が、アジアの富を生み出す成長を抑え付けることなく、格差を是正することができるかもしれません。

世界の人口の半数以上が住むアジアは、引き続き世界の成長のエンジンです。2016年には5.5%の成長率が見込まれるなど、今年、来年の世界の成長の約3分の2を占めると考えられています。20年以上に及ぶ急激な経済発展の後、アジアの人口のあらゆる層で所得が上昇しました。成長の配当だけで、何百万という人々が貧困から抜け出すことができました。しかし、IMFの[アジア太平洋地域見通し](#)は、経済発展は、アジアの人々に等しくあるいは同じペースで利益をもたらしておらず、アジアの所得格差の拡大を引き起こしたとしています。

### 広がる格差

実際、他の大部分の地域とは対照的に、アジアの大半で所得格差は拡大しています。中国やインドといった一部主要国では、その拡大の大部分をなかでも農村部と都市部の間の空間的不均衡で説明することができます。1990年以降、中国経済は記録的な速さで成長を遂げました。しかし、同時に所得格差が大きく拡大しました。インドでも、上位層と下位層の所得シェアの間の差がやはり大きく拡大しました(図1)。



スキルが重視されるような技術変革といった世界的な要因が、世界のあらゆるところでの格差を説明する助けとなりますが、地域や国独自の要因が、アジアの異なる層の所得水準の差の拡大に影響を及ぼしています。アジアは、高水準での経済成長の継続というパターンで独特であるのみならず、様々な政策に関連した不平等の要因の際立った影響という面でも独特であるようです。たとえば、金融の深化は、世界の他の地域ではより大きな格差と関連している傾向にあります。これはアジアでは均一化の効果があります。一部のアジアの国や地域は、政府の政策により金融サービスのカバー範囲の拡大を成功裏に進めてきており、低所得家計や中小規模の企業の与信へのアクセスを提供しています。

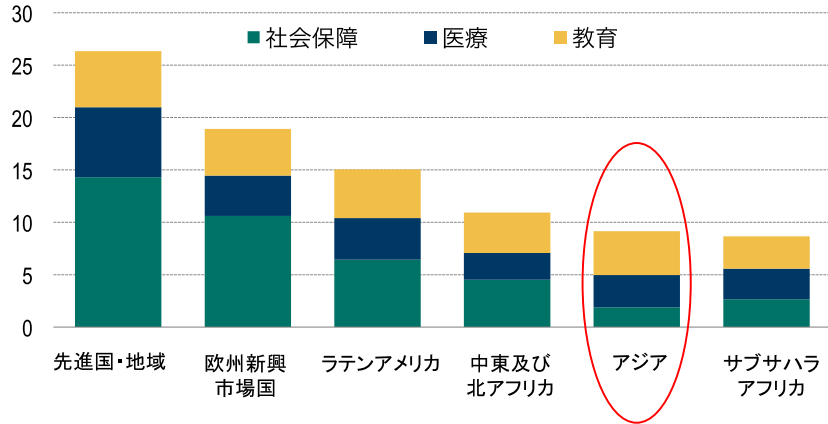
## 要因

一方で、教育と社会保障が経済面での均一化という機能を果たしている他の地域と対照的に、アジアではそれらは所得格差の削減につながっておらず、さらにこれを増す傾向にあります。累進的課税は、アジアでは他の地域と同様、所得格差を改善すると予測されます。しかし、十分にターゲットを絞り込めていない政策も理由に、所得格差を是正するための支出が行われていません。さらに、アジアでは世界の他の地域と比較しソーシャル・セーフティネットへの支出も、相対的に少なくなっています(図2)。また、歳入確保能力の低下が、社会保険といった支出の対象が狭まることにつながっています。

## 図2. 社会支出の内訳

(対GDP比、パーセント)

アジアでは、世界の他の地域と比較し、相対的に社会支出が少ない。



出所: 経済協力開発機構、ユーロスタット、アジア開発銀行、IMF・WEO、国連、国際保健機構、世界銀行、IMFスタッフ算出。

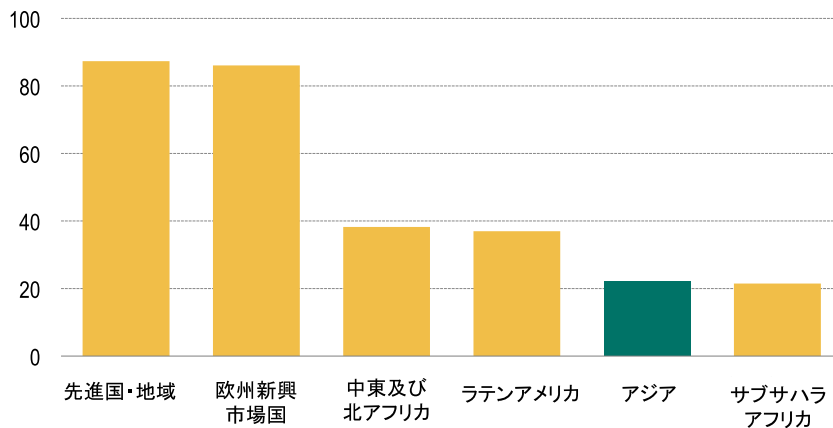
注: データは、2010年あるいは入手可能な最新のものを利用。

ここで、よりグローバルな枠組みのなかで考えてみましょう。アジアで年金を受け取っている退職者の割合は22%と、世界で最も低くなっています。これはサブサハラアフリカとほぼ同じ、先進国・地域や欧州新興国の約4分の1のレベルです(図3)。失業保険も同様に低く、他の全ての社会保障と同様、その配分は不平等です。社会保障の支出が全ての人に行き渡らないことが、より豊かな層に偏って恩恵をもたらすターゲットの絞込みが不十分な支出とあいまって、こうした財政政策の均一化という社会的目標を達成することなく、各国の予算の重荷となっています。

## 図3. 年金受給率

(法定退職年齢を超える全ての人口に占める割合、パーセント)

アジアで年金を受給している年金受給資格者の人口が占める割合は、世界で最も低い。



出所: ILO (2009)、ユーロスタット (2009)、世界銀行 (2009)及びIMFスタッフ算出。

さらに、アジアは（他の地域と同様）著しい機会の不平等という問題も抱えています。これにより、経済的な結果と市民それぞれの努力が乖離し、結果、多くの中産階級の誕生を阻む所得格差を根付かせることから極めて重要です。教育と医療サービスへのアクセスがないことから教育と医療の状況が悪化し、生産性の妨げとなり所得格差が延々と続く可能性があります。また、金融サービスが不十分なことで、人々、特に低所得層の人々が投資や教育費の捻出のために借入を行う能力がそがれます。

## 政策対応

では、アジアの格差拡大というトレンドを反転させるためには何ができるのでしょうか。財政政策の再分配効果の強化が、アジアの貧困削減につながる成長を危機にさらすことなく、効果を発揮するかもしれません。税の面では、所得税や消費税の累進化を一層進めながらそのベースを拡大することが重要です。しかし、これは効果的な徴税を支えるコンプライアンスの改善なくして実現しません。支出面では、コストをもたらす一律の価格補助プランを回避しながら、十分にターゲットを絞り込んだ移転プログラムをデザインすることが不可欠です。同様に、潜在的稼働力を向上させ所得ギャップを是正するには、医療サービスや高等教育へのアクセスを改善・拡大することが、やはり不可欠です。

\*\*\*\*\*



**ソナリ・ジェイナーチャンドラ**：IMF アジア太平洋局課長補佐。インド、韓国、インドネシア、カンボジア、ネパール、ブータンなど多くの国に関する活動に従事。地域研究課ではIMFの地域経済見通しの多く章を執筆。アジア太平洋局以前は、IMF 戦略政策審査局に所属、新興市場及び途上国・地域の脆弱性に関する課題を担当。

主なリサーチ対象は、労働市場、資本フロー、国際銀行業務の連関性、金融包摂及び金融の深化でこれらに関する研究を発表。コロンビア大学で経済学博士号取得。オックスフォード大学で、哲学、政治経済で学士号及び修士号、デリー大学レディ・スリラム・カレッジで経済学学士号取得。



**カルパナ・コッチャ**：IMF アジア太平洋局副局長。2012年～2014年、戦略政策審査局所属。2010年～2012年、世界銀行で南アジア地域担当チーフエコノミスト。

IMFでは、日本、インド、スリランカ、モルディブ、ブータン、ネパールに関する活動を率いた経験を有す。中国、韓国、マレーシア、フィリピンの活動にも従事。現職以前は、IMF 戦略政策審査局所属。

主なリサーチ対象は、新興市場、ジェンダーや格差問題、構造改革など雇用と成長、インド及びアジア経済で、南アジアの雇用、格差、地域統合などについての研究を発表。ブラウン大学で経済学の博士号と修士号、インドのデリー・スクール・オブ・エコノミクスで経済学修士号を取得。インドのマドラス大学で経済学学士号を取得。



**ティディアネ・キンダ**: IMF アジア太平洋局地域研究課エコノミスト。同局局長の補佐も勤める。これまでにアフリカ局、財政局に所属、ユーロ圏、カナダ、クロアチア、モルドバ、チャド及びスワージーランドのカントリーチームに参加。IMF 勤務以前は、世界銀行政策調査局、西アフリカ諸国中央銀行（BCEAO）調査課など。財政政策、財政ルール、不平等、資本フローに関する研究を発表。フランスのクレルモン大学で経済学博士号を取得。

同校でマクロ経済学及び応用計量経済学を教えた。